



外務省

Ministry of Foreign Affairs of Japan

令和4年度補正予算（概要）

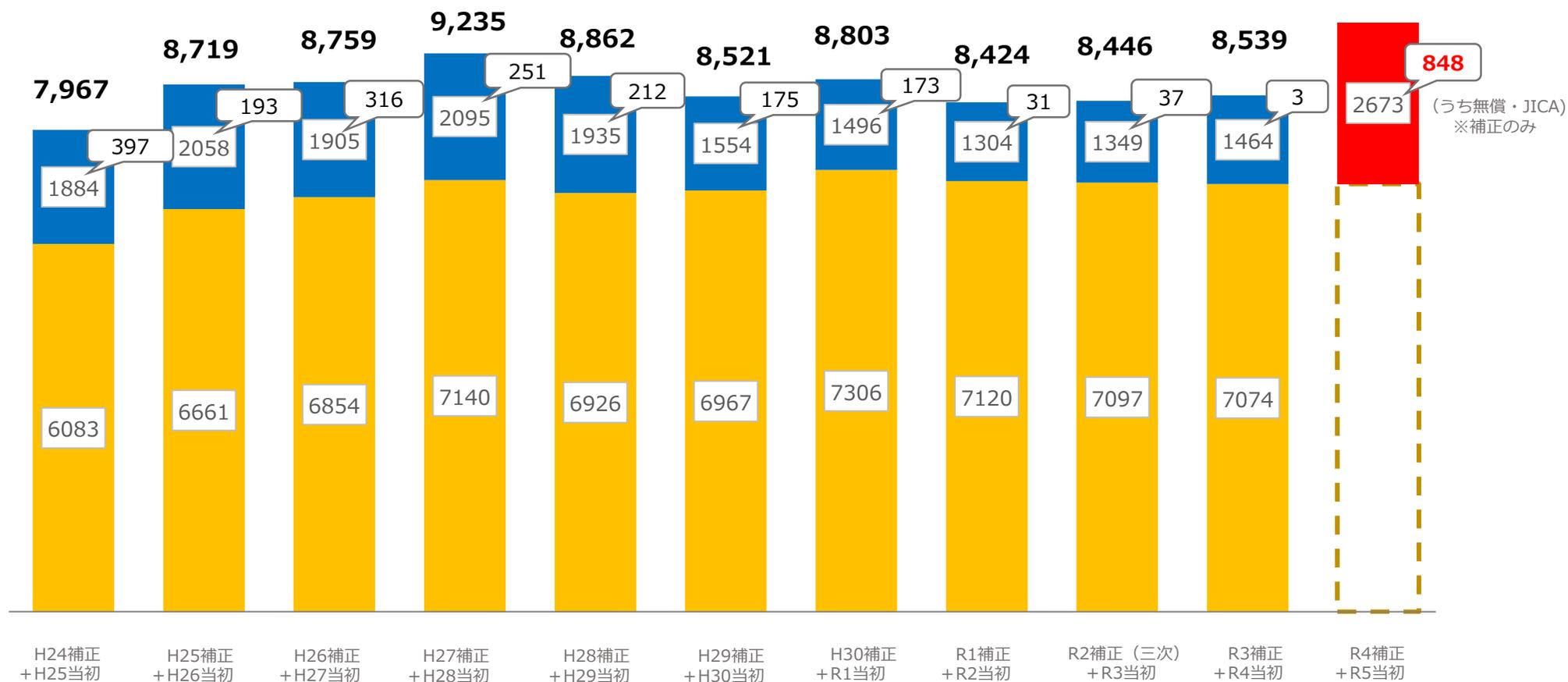
令和4年12月
外務省

1. 令和4年度補正予算の概要

※四捨五入の関係上、合計額に不一致あり。

- 令和4年度補正で**2,673億円**を確保。単独の補正としては過去最高水準を達成。
- 来年**G7議長国・安保理非常任理事国としてリーダーシップを発揮**するため、対ウクライナ支援、「自由で開かれたインド太平洋」実現を中心に**機動的で力強い外交を実施**するための施策を計上。円安・物価高にも対応。
- 補正によるJICA等を通じた二国間ODAも過去に例のない規模。「顔の見える」支援を実施していく。

■ : 補正予算
■ : 当初予算



主な施策

✓ 円安・物価高を受け、人々の生活や日本企業を守るための施策【139億円】

- 急激な円安等に伴うODA事業の不足額への対応【75億円】
- 外国人材向け日本語教育事業【19億円】



✓ 国家間競争を勝ち抜き、平和で安定した国際秩序を維持・強化するための施策【1,865億円】

- ウクライナ及び周辺国支援【600億円】
- アジア（ASEAN・南西アジア等）、島嶼国、中東、アフリカ等の途上国向け支援（グローバル・サウスを支援）【1,022億円】
- エネルギー安全保障等に資する経済安全保障の推進に向けた外交的取組の強化【22億円】
- 情報戦等への対応能力強化【1.9億円】

✓ 地球規模課題の解決に貢献し、国際社会で仲間を増やすための施策【600億円】

- 保健（COVAXファシリティ、グローバル・ファンド、GHIT、UHC2030）【431億円】
- 島嶼国等への脱炭素化を含むGX・気候変動適応支援【154億円】

✓ 機動的で力強い外交を実施するための経費【69億円】

- 邦人保護体制／在外公館機能の強化（含、備蓄品、防弾車）【13億円】
- 機動的な外交のための経費（含、大臣チャーター機、在外職員等旅費、在勤手当）【20億円】

※円安・物価高等への対応を含む

3. 補正予算（外務省関連）全体像

円安・物価高を受け、人々の生活や日本企業を守るための施策【139億円】

・ 急激な円安等に伴う資材・機材価格・輸送費高騰等によるODA事業の不足額への対応	75億円
・ 外国人材向け日本語教育事業	19億円
・ 領事サービスのデジタル化推進（デジタル庁所管分）	19億円
・ ODAを通じた日系スタートアップの促進・活性化	9.5億円
・ 中南米日系社会と連携した「新しい資本主義」の実現	6.4億円
・ 映像コンテンツ海外展開事業	5.8億円
・ 国際機関を通じた支援による日本企業進出先国等における責任ある企業行動の促進	2.5億円
・ 太平洋島嶼国における貿易・投資・観光促進を通じた経済回復支援	1.5億円
・ WTO漁業補助金協定実施のための基金拠出金	0.9億円
・ 駐日各国大使の地方訪問及び地方各界・各層との連携・交流促進	0.2億円

国家間競争を勝ち抜き、平和で安定した国際秩序を維持・強化するための施策【1,865億円】

・ ウクライナ及び周辺国支援	600億円
・ アジア（ASEAN・南西アジア等）、島嶼国、中東、アフリカ等の途上国向け支援（グローバル・サウスを支援）	1,022億円
・ 国連安保理理事国として国連を始めとする国際機関等の機能強化に貢献するための支援	113億円
・ 国連分担金／PKO分担金	76億円
・ エネルギー安全保障等に資する経済安全保障の推進に向けた外交的取組の強化	22億円
・ ユース非核リーダー基金拠出金	11億円
・ G7広島サミット開催関係経費	7.7億円
・ FOIP実現のためのフェロシップ・プログラム	7.5億円
・ アジア大洋州における海上犯罪対策を通じた我が国経済活動の安全強化	5億円
・ AIを活用した情報戦等への対応能力向上	1.9億円
・ 核実験検知能力強化を目的とした放射性希ガス共同観測事業	0.2億円

地球規模課題の解決に貢献し、国際社会で仲間を増やすための施策【600億円】

• 保健（COVAXファシリティ、グローバル・ファンド、GHIT、UHC2030）	431億円
• 二国間支援及び国際機関を通じた支援による途上国のGX及び気候変動適応策推進	154億円
• 2025年大阪・関西万博における途上国支援プログラム	4.5億円
• JICA開発大学院連携等を通じた人への投資の促進	5.3億円
• JICA国内拠点施設整備事業	2.7億円
• 難民等定住者支援業務	1.6億円

機動的で力強い外交実施するための経費【69億円】

• 外務省におけるDX推進（外務省所管分）	18億円
• 外務省におけるDX推進（デジタル庁所管分）	6.8億円
• 機動的な外交のための経費（チャーター機借り上げ、在外職員等旅費、在勤手当等）	20億円
• 緊急事態における在外公館の対応能力強化のための緊急対策	13億円
• オフィス改革	8.6億円
• 旅券冊子作成等経費	2億円

総額2,673億円

（令和3年度補正予算：1,464億円（+1,209億円））